

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業動態統計(2015年2月)

発表日：2015年3月27日(金)

～未だ、春は来ない～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		合計		除く住居等(※)		前年比	前月比	前年比	前月比
		前年比	前月比	前年比	前月比				
2014	1月	1.1	1.0	1.1	2.1	▲0.5	1.4	75.3	
	2月	▲2.5	▲0.7	▲2.2	▲2.3	▲1.3	▲1.3	75.3	
	3月	7.2	10.9	8.6	9.8	▲3.2	▲0.3	84.4	
	4月	▲4.6	▲13.8	▲6.7	▲13.6	▲7.0	▲3.3	74.6	
	5月	▲8.0	▲2.9	▲6.5	0.5	▲3.4	3.0	71.3	
	6月	▲3.0	1.8	▲3.7	0.6	▲8.0	▲3.2	74.8	
	7月	▲5.9	▲0.1	▲6.3	▲0.3	▲5.2	1.0	75.0	
	8月	▲4.7	▲0.1	▲3.4	1.2	▲5.2	▲0.5	73.6	
	9月	▲5.6	1.1	▲5.7	▲0.2	▲5.9	▲0.4	75.1	
	10月	▲4.0	0.7	▲2.0	0.9	▲2.4	2.0	74.2	
	11月	▲2.5	0.4	▲1.0	0.6	▲3.9	▲0.9	75.5	
	12月	▲3.4	0.2	▲2.2	0.2	▲0.3	2.3	73.8	
2015	1月	▲5.1	▲0.3	▲4.8	▲0.3	▲2.5	▲0.6	74.6	
	2月	▲2.9	0.8	▲3.3	▲1.4	▲0.5	0.7	72.9	

(出所) 総務省「家計調査報告」 ※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

(単位：%)

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店				コンビニ販売額
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	百貨店		スーパー		既存店前年比
								前年比	既存店前年比	前年比	既存店前年比	
2014	1月	4.4	1.8	4.4	2.8	4.4	1.6	0.7	0.0	3.3	▲1.8	▲0.1
	2月	2.5	▲1.8	2.0	▲1.6	3.6	0.1	2.4	1.4	2.9	0.6	0.9
	3月	8.5	7.0	7.5	4.0	11.0	6.5	17.0	16.2	25.3	11.1	2.8
	4月	▲3.4	▲10.3	▲3.0	▲9.4	▲4.3	▲13.4	▲6.0	▲6.7	▲9.9	▲5.1	▲0.3
	5月	▲1.0	2.6	▲1.3	2.0	▲0.4	3.8	▲0.5	▲1.2	▲1.9	▲0.8	1.3
	6月	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.6	0.9	▲1.2	▲1.8	▲2.3	▲1.5	0.2
	7月	0.1	0.6	▲0.1	0.9	0.6	0.6	0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.7	0.8
	8月	▲1.6	▲1.5	▲2.8	▲0.5	1.2	1.2	2.8	1.6	2.0	1.4	▲0.3
	9月	1.6	2.8	1.3	1.7	2.3	1.7	1.7	0.5	1.8	0.0	0.9
	10月	0.3	▲0.9	▲0.1	0.0	1.4	▲0.6	1.0	0.0	0.2	▲0.1	1.1
	11月	▲2.7	▲1.6	▲4.1	▲0.8	0.5	0.0	1.9	1.1	1.5	0.9	0.6
	12月	▲1.4	0.8	▲2.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.1	0.6	▲0.2	0.9
2015	1月	▲2.7	0.5	▲3.1	2.3	▲2.0	▲1.9	0.6	0.0	▲0.4	0.2	1.6
	2月	▲3.1	▲2.2	▲3.7	▲3.2	▲1.8	0.7	2.0	1.3	3.5	0.2	0.8

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

○家計調査：「除く住居等」が弱い結果

本日総務省から発表された2月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲2.9%（コンセンサス：同▲3.1%、レンジ：同▲4.0%～▲1.1%）となった。前月比で見ると、+0.8%と増加したものの増加幅は小幅だ。1-2月期平均を10-12月期実質消費支出と比較してみても、+0.5%と小幅増加に留まっており、実質消費支出は改善傾向にあるものの、依然として基調は弱いままだ。また、振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」は前月比▲1.4%と2ヶ月連続で減少した。直近では比較的大き目の減少となり、改善に一服感がある。回復が期待される消費だが、15年1-3月期も弱めの動きとなりそうだ。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「食料」（前月比+2.7%）、「交通・通信」（同+6.0%）などが増加した。一方で、「諸雑費」（同▲10.5%）、「教育」（同▲13.4%）、「保健医療」（同▲5.7%）などが減少した。また、「被服及び履物」、「教育」、「教養娯楽」など、改善に向かって

すらない項目がみられる点は気がかりだ。

○小売業販売額：実質小売業販売額は均してみれば横ばい程度の推移

経済産業省から発表された2月の小売業販売額は、前月比+0.7%、前年比▲1.8%（コンセンサス：同▲1.4%、レンジ：同▲2.2%～+0.4%）とコンセンサスを下回る結果となった。物価上昇の影響を除いた実質小売業販売額（実質化、季節調整は当社）は前月比+1.1%と増加したが、前月の落ち込みを取り戻した程度だ。均してみれば横ばい程度の推移に留まっており、力強さは無い。

業種別に名目季節調整値をみると、春物商材や春節による中華圏観光客の売上が好調だった百貨店を含む「各種商品小売業」（前月比+4.0%）が高い伸びとなった。また、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+1.6%）、「機械器具小売業」（同+2.4%）などが増加に寄与した。一方で、原油価格下落の影響を背景に「燃料小売業」（同▲2.5%）が4ヶ月連続で減少したほか、前月の反動の面もあり「自動車小売業」（同▲2.2%）が減少に寄与した。

○雇用と賃金の改善、物価上昇率の鈍化が個人消費の下支えに

以上のように、2月の結果は個人消費の足取りが依然として鈍いことが示された。もっとも、消費者態度指数は持ち直しつつあり、消費者マインドには明るさがみられるなど消費を取り巻く環境は改善しつつある。また、先行きは実質所得の増加や雇用の増加などが見込まれることから、個人消費は徐々に改善基調を強めていくものと予想している。

足元の雇用環境をみてみると、雇用者数が増加基調で推移する中、雇用に先行する新規求人数も高水準を維持している。引き続き企業の人手不足感が強いことを併せて考えれば、先行きも雇用者数は増加基調で推移することが期待できよう。賃金については、労働需給の逼迫を通じた賃金の押し上げが見込まれるほか、春闘の結果を受けた賃上げも予想される。連合が公表した「2015 春季生活闘争第2回回答集計結果」によると、賃上げ率は2.36%と昨年同時期（2.23%）を上回る結果が続いており、上々の滑り出しだ。こうした所定内給与の増加を背景に、夏のボーナスも増加が期待できる。

また、消費者物価は原油価格の下落を背景に低下が続いており、毎月勤労統計での実質賃金、家計調査での実質可処分所得がともに持ち直し傾向で推移している。こうした実質所得の増加が今後も続くことで、家計の購買力上昇に寄与するだろう。足元ではもたつきがみられる個人消費だが、先行きは徐々に明るさが増してくるとみている。

